中国における高校生の進学意識の実態と民営大学の果たす役割

―― 河北省と北京市の事例を中心に――

楊　　雲

Abstract

This paper analyses the role of private Universities and Colleges in connection with the actual state of consciousness of high school students advancing to higher education. What are the differences between senior high school students from different areas who are advancing to higher education? What are the problems in the university entrance examination? What do other issues exist concerning the state of consciousness of high school students advancing to higher education?

We examined these questions based on data collected from a questionnaire survey. The sample size was 743 with a response rate of 92.9% Empirical findings from the analysis can be summarized as follows. The rural students are more disadvantaged than the students from urban areas in aspects of family status, personal situations, and study situations. Only 0.4% of the students want to enter private universities. The reasons why they do not want to go to private universities and colleges can be concluded that private universities are not considered in the same way as national and public universities and colleges.

Consequently, we can conclude that private universities and colleges will have more opportunities to develop, if policies are carried out thoroughly. Government orbits private universities and colleges into a marketing system and give them the ability to compete with national and public universities and colleges, in order to contribute to the expansion and equality of enrolment in higher education.

キーワード・・・・・・高校生の進学意識　農村戸籍　都市戸籍　大学進学　民営大学

はじめに

（1）研究の背景

高等教育への進学率がすでに 20.0%を越える中国の高等教育は、大衆化の入り口に迫りつつ、独自の私立高等教育を発展させている。中国高等教育大衆化の過程の中に、国家政策、高等教育の機関の偏在、経済発展の地域間格差などにより、高等教育の機会均等性が緊急の課題となっている。一方、私立高等教育の発展は中国高等教育の機会拡大に新たな契機をもたらしてい

る。しかし、高等教育費に占める公財政支出の構成比は 1990 年の 99.0%から 2002 年の 50.0%へと下がり、授業料収入の割合は 1990 年の 1.7%から 2002 年の 26.0%へと上がった[1)]。2003 年農村 1 人当たりの年収（2841 元）は年間平均 5560 元の授業料の半分にすぎない[2)]。

日本の高等教育は 75.0%が私立大学によって担われている。家計の高負担とアルバイトする学生の存在によって、高等教育機会の格差が縮小してきたという先行研究も見られる[3)]。しかし、中国では都市のレイオフ人員と農村部の 1 億 5 千万人の余剰労働力を入れて実質的な失業率が 27.0%もあるため[4)]、学生のアルバイト先がないのが現状である。中国では学生のアルバイトでは高等教育費用をまかなうことができない。一方で学歴社会の現状に迫られて、大学への受験競争が激しい。1999 年から 2003 年まで国公立大学の入学定員は拡大されたが年間 200 万人以上の浪人が生まれている。しかし、民営大学（私立大学）は定員を満たせないでいる[5)]。2003 年において大学志願者に占める浪人生の割合は 22.0%もある[6)]。

（2）先行研究と分析課題

1980 年代の初めごろに民営大学が登場した。以来、民営大学に関する研究は少なくない。例えば、王炳照らは中国古代の私学や近代の私学が発展したプロセスを分析した上で、中華人民共和国が成立した当初の私学に対する政策や民営大学の発展を研究している[7)]。国民の伝統的な考え方や文化理念の実情を合わせて分析し、民営大学が中国で発展する見込みを検討する研究も出ている[8)]。民営大学の発展と政府の政策について分析する研究がもっとも多い[9)]。2002 年、「民営教育促進法」が制定されてから、それに関するさまざまな議論がなされてきた[10)]。例えば、民営大学の所有権の問題とあわせて民営大学の公益性と営利性をめぐる議論もあった[11)]。民営大学の所有権とかかわって、仲介組織制度を設立すると同時に、民営大学の内部管理組織を改善する研究も見られる[12)]。民営大学の発展に伴い様々な問題が出てきているが、民営大学が直面している質の問題や教員についての研究もある[13)]。

これらの研究は、いずれもマクロ的な視点を取っているが、近年、アンケート調査やインタビュー調査を通してミクロ的に分析する研究も見られる。例えば、いくつかの民営大学の登場の事例をあげ、地方民営大学の発展を手がかりにして中央政府の民営大学に対する政策を検討する研究がいくつもある[14)]。民営大学の在学生の両親の職業・学歴を調査し、官立大学の在学生と比較する視点を取って高等教育への入学機会を分析する実証研究も見られ、異なる類型の民営高等教育機関に在籍する学生の入学動機や学生集団の特性を分析する研究もある[15)]。しかし、高校生の進学意識を分析し、民営大学の発展の見込みを検討する実証研究が不十分である。

本論文は、中国において大学進学における高校間格差の問題、高校生の民営大学に対する意識、高校生の民営大学の進学希望とその規定要因を実証的に見ていく。

（3）調査概要と分析方法

①調査地域の選定

大学進学における高校間の格差が大きいことは中国の特徴である。同じ沿海地方であるが経済的、教育的格差が大きいという点を含めて河北省と北京市を選んだ。2002 年の 1 人当たり GDP は北京が 28449 元（3556 ドル）で全国 1 位であるのに対し、河北省が 9115 元（1139 ドル）、全国 11 位であり、全国平均の 10314 元（1289 ドル）より低い。国内総生産における第一次・二次・三次産業の割合は北京がそれぞれ 3.0%、35.0%、62.0%、河北省がそれぞれ 16.0%、50.0%、35.0%である。高等教育における国公立の普通大学の収容力（2000 年）について北京では 76.0%、全国トップであるのに対し、河北省では 7.0%、全国 31 省・直轄市・自治区の第 18 位にとどまる。北京市は昔ながらの政治・経済・文化の中心で、全国の人材が集まるところであるのに対し、河北省は直轄市である北京と天津を囲んでいて、昔から天然資源や人力資源がその 2 つの直轄市に流出していた。

②調査の概要と分析方法

調査校は河北省の A 高校（地域一の進学校）と北京市の B 高校（中堅校）である。2 校とも進学校である。調査は 2005 年 4 月～10 月に、1-3 年生を対象とした。送付数は 800（A 高校 600、B 高校 200）、回収数は 743（A 高校 546、B 高校 197）、回収率は 92.9%である。選択式だが、ほとんどの問いに自由記述欄を設けている。質問項目は個人状況、家庭状況、就学状況、大学入試についての考え、進路意識などについてである。

1．高等学校の地域間格差と生徒の階層間格差

中国では、戸籍によって居住地選択の容易さや職業、収入および党の所属などに大きな差があるので、地域間格差と階層間格差を反映する社会指標は戸籍ともいえよう。戸籍制度の目的は社会治安を維持し、人口統計の資料を提供することである。実際に中国での戸籍は国民の生活、就学、就職、結婚及び出産などに密接にかかわっている。生徒間の格差を分析するために、本研究では戸籍を行政単位により直轄市戸籍・普通市戸籍・鎮戸籍・村戸籍の四つのレベルに分けて質問項目を設けた。直轄市は省級行政単位であり、普通の市は省の直下の行政単位である。鎮は省に管轄される県及びその直下の行政単位の郷をさす。地域により鎮が都市と区分できるところもあるが、第 2 次産業と第 3 次産業が発達しないところが農業人口の比率も高いので、都市に区分することができない。村は鎮に管轄される末端行政単位である。なお、行政単位の高い順から並べると、直轄市、普通の市、県・鎮、村となる。

A 高校の所在地は河北省のある鎮である。2006 年中国統計局が公布した、非農業人口や公共施設などの整備状況による都市と農村の区分規定によればその鎮は都市に区分することができない[16)]。本論文において分析の便利のために、上記の戸籍区分を「都市戸籍」と「農村戸籍」

に区分することがある。なお、上記の「直轄市」と「普通の市」を「都市戸籍」にし、「鎮戸籍」（県はこれに含まれる）と「村戸籍」を「農村戸籍」にした。高校別に見た生徒の戸籍の分布状況を表1に示した。表から分かるようにA高校の生徒の80.0%近くは村戸籍であるのに対し、B高校の生徒の70.0%近くは直轄市戸籍である。

表1. 高校別に見た生徒の戸籍状況

		戸籍				合計
		直轄市	普通の市	鎮	村	
A高校	度数	3	15	98	425	541
	%	.6%	2.8%	18.1%	78.6%	100.0%
B高校	度数	132	56	0	5	193
	%	68.4%	29.0%	.0%	2.6%	100.0%
合計	度数	135	71	98	430	734
	%	18.4%	9.7%	13.4%	58.6%	100.0%

カイ2乗=632.319、p<0.1%、df=3

（1）住居形態

A高校とB高校の全回答者743名の住居形態については、52.8%は寮に、42.2%は自宅に住んでいる。下宿生やアパートに住んでいる者はごくわずかである。住居形態を戸籍別に見ると、学生寮に入っている直轄市、普通市、鎮、村戸籍の生徒の割合はそれぞれ、2.2%、11.6%、15.5%、85.0%であるのに対し、自宅に住んでいる直轄市、普通市、鎮、村戸籍の生徒の割合はそれぞれ、95.5%、87.0%、80.4%、8.4%である。高校別に見ると、A高校の72.3%の生徒が寮に入っているのに対し、B 高校において寮に入っている人はなく（B高校には寮がない）、97.4%の生徒が自宅に住んでいる。学区制、交通不便といったこともあるが、農村部にあるA高校は夜でも自習指導時間を設置しているのが寮に入る主な理由である[17]。

（2）家庭状況

家庭状況において、かなりの地域間格差や階層間格差があることは中国の現状である。ここでは、戸籍からみた1人っ子の状況、親の党所属、親の学歴、親の職業、親の収入などの項目に分けてまとめることにした。中国では共働きの家庭が一般的であるため、親に関する項目は父と母を別立てにした。

1970年代の後半から1人っ子政策が実施されているが、都市と農村ではその対応が違うということは、本調査からも明らかである。直轄市は1人っ子の比率が最も高く73.1%であり、普通市の者では60.0%であるのに対し、鎮戸籍を持つ者では38.5%であり、村戸籍を有する者では11.1%しかなかった。伝統的には、重労働力や家の大黒柱は男性に限っていた。それに家業を継ぐのもほとんど男性のみであった。今になってもまだ完全な農業機械化がされていない状況のなか、福祉も進んでいないため、命を懸けて男の子を生む家庭も少なくない。政策上、1 人目

の子どもが女の子なら、5 年後に 2 人目を生めることになっている。本来教育条件のよくない農村部の子どもたちは、都市部より両親の負担になりやすいことが予想される[18)]。

親の党所属については、市戸籍の父親は 45.1%が共産党員であるのに対し農村戸籍の父親は 12.6%である。市戸籍の母親は 17.9%が共産党員であるのに対し、農村戸籍の母親は 1.7%である。行政単位の大きいほうに行くほど親の学歴が高く、職業が知識人・幹部職である階層の割合も高くなる。親の学歴が収入と強い正の相関関係となっている。親の収入が少ないし、しかもその少ない収入を兄弟で競り合いながら進学のチャンスを得るのが農村生徒の現状である。

（3）個人状況

学費の年額、学費以外の諸経費の月額、親戚からの援助状況、在籍する高校への進学理由などについて質問項目を設けて分析した。

表2は高校別戸籍別に見た学費年額の状況である。表が示すように学費の年額は高校と戸籍と

表2. 高校別戸籍別に見た学費年額の状況

				戸籍 農村	戸籍 都市	合計
A高校	学費年額	1 10000元以上	度数	7	2	9
			戸籍の %	1.7%	1.8%	1.7%
		2 5000元～9999元	度数	29	10	39
			戸籍の %	7.1%	8.8%	7.4%
		3 2000元～4999元	度数	137	30	167
			戸籍の %	33.4%	26.3%	31.9%
		4 2000元未満	度数	237	72	309
			戸籍の %	57.8%	63.2%	59.0%
	合計		度数	410	114	524
			戸籍の %	100.0%	100.0%	100.0%
B高校	学費年額	1 10000元以上	度数	0	6	6
			戸籍の %	.0%	3.3%	3.2%
		2 5000元～9999元	度数	0	12	12
			戸籍の %	.0%	6.6%	6.5%
		3 2000元～4999元	度数	2	55	57
			戸籍の %	40.0%	30.4%	30.6%
		4 2000元未満	度数	3	108	111
			戸籍の %	60.0%	59.7%	59.7%
	合計		度数	5	181	186
			戸籍の %	100.0%	100.0%	100.0%

は統計的に有意になっていない。つまり、河北省の農村部にある A 高校の学費は北京市内にある B 高校より低くもない。諸経費の月額は寮生より自宅通学生のほうが高いが、その原因は寮

生のほとんどは農村戸籍の生徒であるのに対し、自宅通学生のほとんどは市戸籍を持つ生徒であり、一般に消費傾向が高いからである。親戚から援助をもらっているかどうかを分析すると、13.2%の生徒がもらっている。中国では高校生に向ける学資ローン制度が完備していないため、授業料さえ支払えない家庭が親戚と力をあわせて子どもを進学させることは珍しくない。その代わりに、地方によっては子どもの進路について単に両親の助言ばかりではなく、仲のよい親戚も助言や応援をすることが一般的である。高校生の進路意識・進学意識は親戚の考えにも影響されると考えられる。

在学する高校を選んだ理由を「学校の名声が高い」とする農村戸籍の生徒が 52%、都市戸籍の生徒が 15.0%である。その理由は農村戸籍をもつ生徒の進路は狭いからどうしても進学したくて進学率の高い高校を選んだのである。第 2 次産業と第 3 次産業が発達していないところの農民は都市に出稼ぎをするしかない。出稼ぎをするには戸籍制限があるため不利な立場になっている[19]。これらのことは自由記述にも多く書かれている。また、多くの高校は大学不合格者向けのコースを用意して進学者数を増やすと同時に、成績によって徴収する授業料に格差をつける。進学者数が多ければ地元政府から賞金をもらえるし、水増し入学させることにより収入が増える。学校側が営利のために、設備や教員を増やさず単に定員を増やすことは、教育の質の低下を惹起する。それは受験教育と教育の市場化が招いたことであるが、規制しないと教育の腐敗が蔓延してしまう。

（4）学習状況

家庭教師を雇う状況や塾などへの参加については10人に1人が家庭教師を雇っており、12.0%が塾に参加している。A 高校の生徒は 9.1%が家庭教師を雇い、25.0%が塾を利用しているのに対し、B 高校の生徒は 90.9%が家庭教師を雇い、75.0%が塾を利用している。それはほとんど受験勉強のためであることから、階層間における教育機会の不均等を示しているであろう。

自分の成績については 91.6%が満足していない。「今の成績になった原因」を 7 項目に分けて 5 段階回答を求めた。「強く思う+思う」の多い順に示すと「自分が努力していない」（45.2%）、「今まで在籍した学校のレベルが低い」（18.7%）、「いじめなどの人間関係の影響」（5.7%）、「知力が追いつかない」（5.3%）、「栄養不良で知力が追いつかない」（2.7%）、「お手伝いのしすぎで勉強時間がとられた」（2.1%）、「病気で学校を休んでいた」（1.7%）となっている。その自由記述について 44 名が書いたが、うち「プレッシャーによる心理的な問題がある」と書く人が 34 名もいた。自分の成績について満足しているかどうかは戸籍や高校とクロス集計すると、表 3 が示すようにカイ 2 乗検定は有意になっていない。自分の成績に満足するかどうかは高校と戸籍とあまり関係がないといってもよいであろう。ただし、「プレッシャーによる心理的な問題がある」と書いたのはすべて農村戸籍の生徒である。

表3. 高校別戸籍別に見た成績の自己評価

				自分の成績に対する評価				合計
				非常に満足する	満足する	あまり満足しない	満足しない	
A高校	戸籍	農村	度数	4	29	203	178	414
			%	1.0%	7.0%	49.0%	43.0%	100.0%
		都市	度数	3	12	52	47	114
			%	2.6%	10.5%	45.6%	41.2%	100.0%
	合計		度数	7	41	255	225	528
			%	1.3%	7.8%	48.3%	42.6%	100.0%
B高校	戸籍	農村	度数	0	0	4	1	5
			%	.0%	.0%	80.0%	20.0%	100.0%
		都市	度数	2	10	118	55	185
			%	1.1%	5.4%	63.8%	29.7%	100.0%
	合計		度数	2	10	122	56	190
			%	1.1%	5.3%	64.2%	29.5%	100.0%

2.進路意識の実態

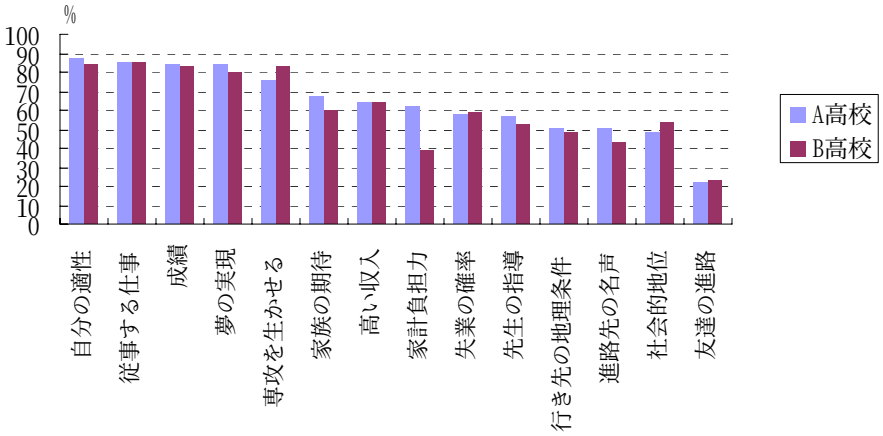
（1）進路意識の実態

卒業後の進路選択を6つの項目に分けて5段階回答を求めた。その6項目と肯定回答率はそれぞれ「大学受験して大学進学したい」（93.2%）、「両親のコネで大学に行きたい」（4.8%）、「外国の大学に進学したい」（16.0%）、「就職したい」（22.8%）、「家業を継ぎたい」（4.4%）、「分からない」（17.0%）となる。進路を決める際にもっとも重視することについて14項目をあげて5段階回答を求めた。図1はその肯定回答の結果である。そのうちに、「家計負担力」においてA高校の生徒の肯定回答率は62.5%であるのに対し、B高校の生徒の肯定回答率は38.9%である。進路を決める際に、B高校よりA高校の生徒が「家計負担力」を重視している。2005年6月にA高校に対して聞き取り調査を行った。学校側での進路指導は国公立大学に進学するように指導しているが、就職や民営大学への進学は薦めていないという。両親か親戚から助言をもらっている人もいるが、ほとんどの保護者たちは「進路指導」を高校側に頼っている。国公立大学以外の進路を考えていない保護者も多い。民営大学も高校に宣伝に来る場合もあるが、学校側に断られるケースが多い。

（2）大学進学意識における地域間・階層間の格差

学費を支払うことが大学進学意識にどういう影響を与えるかについて「違う地域の大学への志願は学費の高低を問題にするか」の質問項目を設けて5段階回答を求めた。「問題にしな

図1.　進路を決める際に最も重視すること



い+あまり問題にしない」（23.6%）、「なんともいえない」（18.5%）、「問題にする+非常に問題にする」（57.8%）となる。それに、どういう集団が違う地域の大学進学について学費を問題にするかを探るために、上記の質問項目を「学費を問題にしない」、「なんともいえない」、「学費を問題にする」の3段階に分けて、高校別に戸籍とクロス集計を行った（表4）。表が示

表4.　高校別戸籍別にみたと学費負担の状況

				戸籍		合計
				都市	農村	
A高校	学費負担	問題にしない	度数	7	82	89
			%	38.9%	16.0%	16.8%
		どちらもいえない	度数	3	78	81
			%	16.7%	15.2%	15.3%
		問題にする	度数	8	353	361
			%	44.4%	68.8%	68.0%
	合計		度数	18	513	531
			%	100.0%	100.0%	100.0%
B高校	学費負担	問題にしない	度数	81	0	81
			%	44.0%	.0%	42.9%
		どちらもいえない	度数	47	3	50
			%	25.5%	60.0%	26.5%
		問題にする	度数	56	2	58
			%	30.4%	40.0%	30.7%
	合計		度数	184	5	189
			%	100.0%	100.0%	100.0%

A高校：カイ2乗=6.986、p<5%、df=2　　B高校：カイ2乗=4.531、p>10%、df=2

すように、A高校において都市戸籍を持つ生徒の38.9%は「問題にしない」、44.4%は「問題に

する」であるのに対し、農村戸籍を持つ生徒の16.0%は「問題にしない」、68.8%は「問題にする」のである。B高校においては統計的に有意になっていない。B高校において学費の高低を問題にするかどうかと戸籍状況と関係がないのである。ただし、高校別に見ると、A高校において「問題にしない」生徒は16.8%、「問題にする」生徒は68.0%であるのに対し、B高校において「問題にしない」生徒は42.9%、「問題にする」生徒は30.7%である。B高校よりA高校の生徒は「問題にする」割合がずっと高い。

1人っ子であるかどうかから見ると、1人っ子である集団は18.9%のみが「問題にする」のに対し、1人っ子でない集団は81.1%が「問題にする」のである。1人っ子でない集団のほうは、違う地域の大学への志願は学費の高低を問題にする割合が圧倒的に高いことが分かった。上記から、大学進学において半分以上の家庭が学費の高低を問題にして、「問題にしない」ほうがわずか23.6%である。さらに、大学進学において、学費を問題にするかどうかにおける地域間と階層間の格差が大きいことが分かった。これは、地域間と階層間の収入に関わっている。両親の収入を「5千元未満」、「5千元～3万元」、「3万元以上」の3段階に分けて、戸籍別に分析すると、父親の収入において、下位、上位に属する都市戸籍を持つものがそれぞれ、24.5%、28.1%であるのに対し、農村戸籍を持つ者がそれぞれ34.9%、3.8%である。母親の収入において、下位、上位に属する都市戸籍を持つ者がそれぞれ、33.2%、17.1%であるのに対し、農村戸籍を持つ者がそれぞれ、59.3%、2.7%である。農村部と都市部の収入における格差が存在することが分かる。この格差は大学進学の機会均等にマイナスの影響をもたらしている。

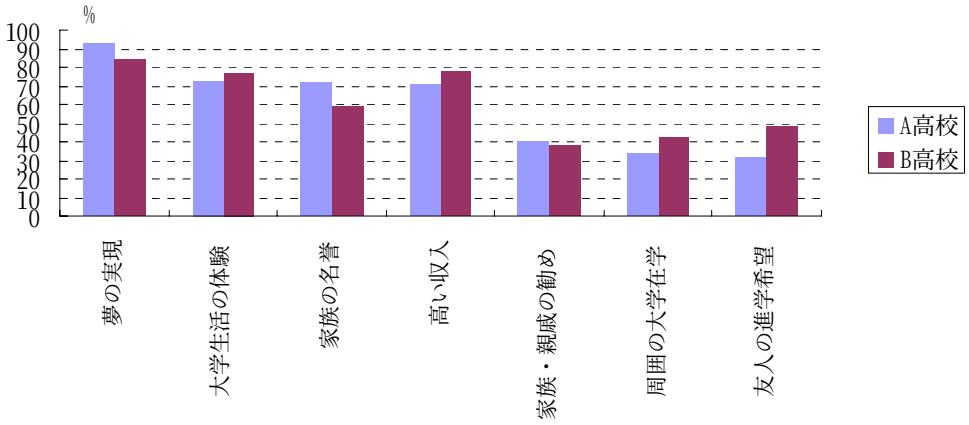
3.大学入試の問題点

（1）親の期待と進学動機

前述のように「大学受験して進学したい」という回答は圧倒的に高く、93.2%もある。「ご両親はあなたが大学に入ることを期待しているのか」について 5 段階回答を求めたが肯定的な回答は 99.3%もある。ほぼ全員の両親が子どもの大学進学を期待していることが分かった。さらに「なぜ大学に入るのか」について、7 つの項目に分けて、5 段階回答を求めた。図 2 はその肯定回答の結果である。図からわかるように、「夢（金銭以外）を実現するため」、「家族の名誉のため」において A 高校の生徒の割合はそれぞれ 92.7%、71.9%であるのに対し、B 高校の生徒の割合はそれぞれ 83.8%、58.7%である。「より高い収入のため」、「周りの友達が進学したいから」において B 高校の生徒の割合はそれぞれ 78.3%、48.2%であるのに対し、A 高校の生徒の割合はそれぞれ 70.6%、32.1%である。その他の理由について自由記述を求めたが、A 高校の生徒において「授業は毎日 12 限もあり、苦しい。より楽な生活を送るために頑張る（男性・鎮戸籍）」や「暗い生活から離れるため（男性・村戸籍）」などを書く人がいた。その他に、A 高校においても B 高校においても、国や社会に貢献することや、両親に恩返しすることについて書く人

がもっとも多い。上記の進学動機をまとめると、今の社会が学歴社会のため、良く生きていくためにほとんどの人が大学進学を希望するのは当然のことである。それに、両親への恩返しや社会貢献、より意義のある人生を送るなどの理由が書かれたことは、彼らがちゃんと人生の生き甲斐を考えて、目標の実現に向かっていると思われる。かえって、そういう青年を大学に入れるのは国と社会の責任であることと考えさせられる。

図2． A高校とB高校の大学進学動機



（2）大学入試制度の問題点

①学生募集の定員割り当て問題

高校生自身が地域における進学機会の平等性について質問した。「戸籍によって大学への合格ラインが違うことについて分かるか」を聞いてみると、肯定回答の割合が66.4%である。さらに、「それは不平等だと思うか」を聞いてみると、「強く思う+思う」のが71.9%、「なんともいえない」のが17.2%、「あまり思わない+ぜんぜん思わない」のが10.8%という結果が出た。また、どういう集団がそう思うのかを戸籍から見ると、都市戸籍をもつ集団の38.1%がそう思うのに対し、農村戸籍をもつ集団の85.0%が「そう思う」と答えている。それは農村の教育条件が良くないことと、一旦浪人になると就職先もないこととつながっているかもしれないと考えられる。地域合格ラインが違うことは、国の大学入試における学生募集の定員割り当てにより起こったものである。各省の高等教育機会は省内の高等教育システムの規模と省内外の大学省別定員割り当ての結果によって決められている[20)]。省別に定員を配分することから、大学入試で同じ点数でもある省の受験生は大学に入ることができ、ある省では入学できないという事態が発生する。それで「高考移民」が発生している[21)]。近年、全国統一入試の代わりに、省独自の問題など大学入試を多様化する動きが見られる。それについて今回のアンケート調査では特に質問していないが、「その独自問題などは今までの合格ラインの格差を覆い隠すものに過ぎない」というような自由記述も多くの生徒により書かれている。そこから、大学入試政策の問題が存

在することが分かる。

②受験競争の原因

1995年以来、年間平均200万人以上の大学受験不合格者が生まれている。1999年に定員拡大され大学進学率は1995年の7.2%から2005年の21%へと上昇したが、大学受験競争はどう思われているのであろうか。「大学受験競争が激しいと思うか」を聞くと、94.8%が「はい」と答えている。さらに、「大学受験競争が激しい原因についてどう思うか」について、5つの項目を設けて5段階回答を求めた。肯定回答の多い順に示すと、「試験を受ける人が多すぎるから」（91.2%）、「普通大学の募集人数が少なすぎるから」(59.3%)、「民営大学に志願する人が少ない」(44.4%)、「普通（国公立）大学の数が少なすぎるから」（39.1%）、「通信教育に受験する人が少ないようだ」（33.6%）となる。受験する人数が多いことを大学受験競争が激しいことの一番の原因としている。それは本当にそうであるかどうかを別にして、人口規模が大きい中国では、今の高等教育が国民の需要に応えることができないということが分かる。「民営大学に志願する人が少ないようだ」の回答率が高いことも、民営大学があまり国民に認められていないことを示す。また、その他の理由についての自由記述をまとめると、大学入試制度の不平等、社会からの圧力・社会趨勢、教育制度に問題があるといった理由も見られる。普通大学は確かに足りないようだが、「民営大学に志願する人が少ない」の理由については、後で分析することにしよう。

③推薦入試の問題

推薦入試についてどう思うかを4つの項目に分けて4段階回答を求めた。肯定回答の多い順に示すと、「推薦はコネがいることもありそうで、不平等だ」（53.1%）、「推薦されれば行きたい」（48.1%）、「推薦についてぜんぜん分からない」（34.3%）、「推薦されても行かないかも知れない」（30.0%）となる。またその他の考えにおける自由記述をまとめると、推薦入試制度における平等性に対する不満や、推薦入試は面白くないといった考えが見られた。例えば、「推薦はコネと金銭によるのではなく、能力によるはずだ（男、村戸籍）」、「大学受験は人生の体験だから、受験して自分の能力を確かめたい（女、普通の市戸籍）」と書いた人がいた。推薦入試制度において、不平等な問題があり、半分以上の受験生はそれに対して不満であり、改革してほしいという要望があるのである。

4.進学意識の実態と規定要因

（1）進学意識の実態

今まで、調査対象の家庭状況、就学状況、進路、大学入試などについて見てきたが、彼らの進学意識はどうであろうか。民営大学をどう受け止めるかについてこれから分析しよう。

まず、「できれば、どの大学に進学したいか」と聞いてみると、回答率の高い順に「国家重点大学」（71.2%）、「（国家重点以外の）国立大学」（20.5%）、「公立大学」（6.7%）、「民

営大学」（0.4%）、「その他」（1.1%）となっている。98.4%の生徒が国公立大学を目指し、私立に進学したいものはごくわずかである。

さらに、どのような生徒が国家重点大学に進学したいかを高校別に見ると（表5）、B高校において16.7%は国家重点大学に進学したいのに対し、A高校において国家重点大学に進学したい生徒は83.3%もある。

表5. 高校別に見た国家重点大学への進学希望状況

		大学類型		合計
		それ以外	国家重点	
A高校	度数	104	433	537
	%	19.4%	80.6%	100.0%
B高校	度数	106	87	193
	%	54.9%	45.1%	100.0%
合計	度数	210	520	730
	%	28.8%	71.2%	100.0%

カイ2乗=87.588、p<0.1%、df=1

上記から、98.4%の生徒が国・公立大学に希望しているがそのなかでも教育条件が劣っている農村部ほど、国家重点大学を目指していることが明らかになった。中国では義務教育の段階を含めて、都会と農村の格差が大きいこと、農村の教育条件が悪いことが知られている。農村部の学校では蔵書量がほとんどないし、教員の学歴も低く、不足の状態にある。普通の都市には図書館があるが、農村部にはほとんどない。公民館のような社会教育施設もない。家庭に蔵書もほとんどない。子どもの授業料を支払うために、家族に内緒で自分の血を売る母親さえいる。学費に苦しみながらも、国家重点大学を希望するのも当然と考えられるであろう。

さて、国公立大学に進学を希望する生徒が、志願する大学に不合格の場合の進路をどう考えているのであろうか。それを明らかにするために、「（国公立大学に進学を希望する人だけに聞く）国公立に不合格の場合あなたはご自分の進路をどう思うか」について12の項目を設けて5段階回答を求めた。肯定回答の多い順に示すと、「補習後再受験したい」（45.3%）、「就職したい」（24.3%）、「職業資格証書を取りたい」（23.2%）、「学歴証書試験を選びたい」（18.3%）、「独学試験を選びたい」（17.3%）、「外国の大学に進学したい」（13.8%）、「成人大学に行きたい」（12.3%）、「民営大学に行きたい」（10.6%）、「ネット大学を選びたい」（9.0%）、「中外合併の大学に行きたい」（8.0%）、「家業を継ぎたい」（5.5%）、「テレビ・ラジオなどの通信大学を選びたい」（5.5%）となっている[22)]。また、その他の考えについての自由記述をまとめてみると、自分で創業する、兵役に行く、受かるには絶対自信がある、どうしても大学に行きたいといった考えが見られた。上記をまとめると、国公立大学に落ちた場合の進路について、半分くらいの生徒が補習後再受験するのを望んでいる。それに対し、就職やほかの大学を選んだ比率が低い。それは、普通大学以外の大学があまり知られていないこととも関係し

ているし、就職において、普通大学卒が有利な地位にあるという現実につながっていると思われる。なぜ、国公立に不合格でも民営大学に行かないのか、国公立大学に不合格になった場合の進学意識の規定要因を探ることにしよう。

（2）進学意識実態の規定要因

国公立に不合格の場合の進路選択の規定要因を探るために、進路希望の「再受験」、「民営大学」、「成人大学」、「学歴証書試験」、「中外合併大学」、「成人大学」、「ネット大学」、「テレビ大学」、「職業資格証書」、「留学進学」、「独学試験」、「就職」などの変数を目的変数にし、A高校ダミー、農村戸籍ダミー、両親の学歴（父・小卒以下、母・小卒以下、父・中等教育、母・中等教育、父・高等教育、母・高等教育）、両親の期待、両親の党の所属（母・共産党員、父・共産党員）、両親職（父・農業、母・農業、父・肉体労働者、母・肉体労働者、父・知識人幹部職、母・知識人幹部職、父・自営業、母・自営業）、女子ダミー、1人っ子（ダミー変数）、成績トップクラスダミーを説明変数として重回帰分析（ステップワイズ法）を行った（表6）。

表から分かることは、「再受験」への希望について、B高校に対しA高校のほうは意欲が強い。母の職業は農業であるほうがマイナス影響を示す。「民営大学」への希望について、A高校ダミーと母・共産党員ダミーがマイナス符号となっていることは、A高校のほうは希望していなく、母が共産党員であることは希望していないことを示す。共産党員であることは私（民）のことより「公」を重視しているからであろう。「学歴証書試験」への希望について、女子は希望しているのに対し、A高校の生徒は希望してなく、母職は自営業であることはマイナス影響を示す。「中外合併大学」への希望について、母・農業であることはマイナス影響を示す。「成人大学」への希望について、女子、父・知識人幹部職であることはプラス影響を示すのに対し、父・共産党員であることはマイナス影響を示す。「ネット大学」への希望について、父・知識人幹部職であることはプラス影響を示すのに対し、父・共産党員であることはマイナス影響を示す。「テレビ大学」を希望するのは女子である。「職業資格証書」を希望するのは女子であり、A高校、母・知識人幹部職であることはマイナス影響である。「留学進学」を希望するのは母・知識人幹部職であるのに対し、A高校、父肉体労働者であることはマイナス影響を示す。「独学試験」への希望について、母・肉体労働者、成績トップクラスであることはプラス影響を示すのに対し、A高校、父・肉体労働者であることは強いマイナス影響を示す。「就職」を選ぶことについて、父・知識人幹部職であることはマイナス影響を示すのに対し、父・初等教育、母・農業であることはプラス影響を示す。「家業を継ぐ」について、女子、母・共産党員、母・農業であることはマイナス影響を示す。

上記をまとめると、A高校の生徒は国公立大学に不合格の場合でもそれ以外の大学や非伝統的高等教育機関[23)]に進学したいと思っていないことが分かる。それは、今まで見てきた調査の

結果と一致している。農村部にあるA高校の生徒はほとんど農村戸籍であり、進路を考える際に家計負担力を重視し、違う地域への大学進学において学費を問題にしているからである。

表6．　国公立大学不合格した場合の進路選択（標準化回帰係数）

独立変数	①再受験	②民営大学	③学歴証書試験	④中外合併大学
母・農業ダミー	-0.224 ***			-0.137 **
母・共産党員ダミー		-0.094 ***		
A高校ダミー	0.204 ***	-0.223 ***	-0.226 ***	
女子ダミー			0.144 **	
母・自営業ダミー			-0.084 **	
	①R^2=0.037,F=11.123,N=673		③R^2=0.083,F=15.656,N=593	
	②R^2=0.049,F=13.353,N=595		④R^2=0.019,F=9.979,N=590	
独立変数	⑤成人大学	⑥ネット大学	⑦テレビ大学	⑧職業資格証書
父・知識人幹部職ダミー	0.157 **	0.134 **		
父・共産党員ダミー	-0.138 **	-0.161 **		
女子ダミー	0.122 **		0.133 *	0.105 *
A高校ダミー				-0.207 ***
母・知識人幹部職ダミー				-0.107 *
	⑤R^2=0.039,F=6.944,N=598		⑦R^2=0.013,F=6.688,N=590	
	⑥R^2=0.023,F=6.137,N=591		⑧R^2=0.053,F=7.109,N=591	
独立変数	⑨留学進学	⑩独学試験	⑪就職	⑫家業を継ぐ
母・知識人幹部職ダミー	0.152 **			
A高校ダミー	-0.228 ***	-0.249 ***		
父・肉体労働者ダミー	-0.094 *	-0.133 **		
母・肉体労働者ダミー		-0.099 *		
成績トップクラスダミー		0.137 **		
女子ダミー				-0.097 *
母・共産党員ダミー				-0.084 *
父･初等教育ダミー			0.097 *	
父･知識人幹部職ダミー			-0.089 *	
母・農業ダミー			0.147 **	-0.140 **
	⑨R^2=0.099,F=18.852,N=595		⑪R^2=0.069,F=9.667,N=605	
	⑩R^2=0.054,F=8.477,N=604		⑫R^2=0.026,F=4.617,N=589	

注：*** ･･･p<0.001,** ･･･p<0.01,* ･･･p<0.05

しかも、進路意識の実態の分析により、A 高校側が国公立以外の大学への進学を進んでいないことはすでに明らかになっている。黄によれば、非伝統的高等教育機関は教育機会の地域間格差を是正するものになれなかった[24]。それは国公立大学卒業者が出世しやすいと見なされることもあるが民営大学などの非伝統的高等教育機関があまり国民に知られていないこともあろう。またほかの何かの要因が潜んでいるのであろうか。それを実証するために次に分析する。

「国公立に不合格の場合でも民営大学に進学しない理由」について6つの項目を設けて5段階回答を求めた。肯定回答の多い順に示すと「民営卒は就職に不利」（55.6%）、「民営について

ぜんぜん分からない」（43.8%）、「家計が追いつかない」（40.3%）、「民営に行っても学歴がもらえるかどうかが分からない」（34.8%）、「周りの人に見下される」（25.9%）、「親戚や友達が賛成しない」（22.4%）となっている。「民営卒は就職に不利」の肯定回答率がもっとも高いことから、就職の有利不利が、民営大学に進学しないことの一番の要因となっている。さらに「国公立に不合格でも民営大学非進学」の因子分析を行った（表7）。因子抽出法は主

表 7.　国公立に不合格の場合でも民営大学非進学の因子分析

高校	因子名	質問項目	因子負荷量	
A 高校	F1（就職難・出世不利）	民営卒は就職に不利	0.665	0.025
		周りの人に見下されるから	0.621	0.098
		学歴証書をもらえないかも	0.569	0.172
	F2(家計負担)	親戚や友達が賛成しない	-0.001	0.644
		家計が追いつかない	0.276	0.451
B 高校	F1（就職難・出世不利）	周りの人に見下されるから	0.746	0.162
		民営卒は就職に不利	0.703	-0.033
		学歴証書をもらえないかも	0.504	0.239
	F2(家計負担)	家計が追いつかない	0.051	0.924
		親戚や友達が賛成しない	0.403	0.458

注：A 高校累積寄与率：53.815%、　B 高校累積寄与率：59.414%

因子法で固有値1以上の基準を設け、バリマックス回転を行った。その結果、2因子が抽出された。表が示すように、第1因子は「民営卒は就職に不利」などに対して負荷量が高く、「就職難・出世不利」に関する因子とした。第2因子は「家計は追いつかない」などで負荷量が高く、「家計負担」に関する因子とした。ただし、F1については、A高校において「民営卒は就職不利」の因子負荷量が一番高いのに対し、B高校において「周りの人に見下されるから」の因子負荷量が一番高い。A高校の生徒は就職のことを最も重視することが分かる。F2については、A高校において「親戚や友達が賛成しない」の因子負荷量が一番高いのに対し、B高校において「家計が追いつかない」の因子負荷量が高い。B高校の生徒は親戚や友達の意見より家計のことを重視することが分かる。また、その他の理由について自由記述をまとめると、どちらの高校においても「民営大学は信頼性がない」、「民営大学の質を信頼できない」、「民営大学の学風や学費に不満」などが多くの生徒によって書かれた。民営大学を志願しない理由は、職を得ること（できれば、出世をすること）という国民の根本的な要望に民営大学が応えられていないからだということが明らかになった。

さて、民営大学における上記の問題を解決できれば民営大学に行きたいであろうか。それを確かめるために、「保障があれば民営大学に行きたいか」と聞くと「就職が保障されれば行きたい」（47.4%）、「国承認の学歴をもらえるなら行きたい」（38.5%）、「学費が払えれば行きたい」（20.7%）などとなっている。

おわりに

河北省と北京市で実施したアンケート調査のデータを用いて大学進学の地域間格差、大学入試の問題点及び高校生進学意識の実態とその規定要因について分析した。明らかになったことや得られた知見は下記のとおりである。

A 高校と B 高校の大学進学の格差は、一見、高校間格差に見える。しかし、それは戸籍による格差・地域間格差の問題である。すなわち A 高校に代表される農村戸籍を持つ生徒は家庭状況、個人状況、学習状況などの面で B 高校に代表される都市戸籍を持つ者より大学進学において不利になっている。進路を決める際に、半分以上の生徒が家計負担の能力を重視し大学進学について学費の高低を重視するということから、中国高等教育における家計の高負担が教育の機会均等性を損なっているということが示唆された。戸籍等によって大学入試合格ラインが違うことに対する不満や推薦入試における平等性に対する不満などから、大学入試がシステム的にまだ完全な学力競争になっていないことが示唆される。

ほぼ全員の生徒が国公立大学をめざし、農村部の生徒であるほど、親の学歴が低いほど国家重点大学に進学したがっている。民営大学に進学したい者が 0.4%しかないことは民営大学があまり国民に受け入れられていないことを示す。国公立に不合格の場合でも民営大学に行かない理由として半分近くが「民営についてぜんぜん分からない」と答え、26%が「周りの人に見下げられる」と答えることから民営大学が国公立大学と平等に取り扱われていないことや国民の「官本位」の考え方が影響していることが示された。また「就職難・出世不利」と「家計負担が追いつかない」という二つの因子に縮約されたことから、民営大学が国民の要望に応えられていないことが明らかになった。就職、学歴、学費などは民営大学に行かないことの制約条件であると解明された。

民営大学を発展させるためには、質上げの問題や国民の信頼を得ることが第一に肝心なことである。日本では私学助成が客観的に質上げの役割を果たしたが、中国では地方政府を中心に、総合評価の高い民営大学を重点的に奨励する事例がある[25)]。2004 年に教育部が民営大学に対する評価を実施するように指示し、学歴証書試験を停止することと独立学院を発展させることなどの新しい動きが見えてきたが、これも質的問題と信頼問題の対策だと思われる[26)]。また、2003 年 9 月 1 日施行の「中華人民共和国民営教育促進法」に定められた税制上の特恵政策（税金減免など）や銀行ローン制度などの民営教育に対する奨励方針を徹底的に実施することが必要で

ある[27)]。

一方、高学費の問題を解決するには、国は奨学金を充実させ、大学側は授業料免除制度などの学生支援制度を充実させることが欠かせない。さもないと、民営大学の発展は高等教育の量的発展に寄与できるとしても高等教育の機会均等性に寄与できないと考えられる[28)]。

＜注＞

1) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版より算出。
2) 国家統計局編『中国統計年鑑 2004 年』中国統計出版社、2004 年、より算出、1 元=13 円。
3) 小林雅之「日本の高等教育システムと機会の均等性」広島大学高等教育研究開発センター・日本高等教育学会編『日・中高等教育の新時代：第 2 回日中高等教育フォーラム　第 33 回（2005 年度）研究員集会の記録』広島大学高等教育開発センター、2005 年、pp.143-155。
4) 中国経済レポート:http://www.geocities.jp/mstcj182/ITEM-3A6.html (2006 年 3 月閲覧)
5) 2004 年に官立の普通大学が 1731 校、成人大学が 505 校であり、民営の普通大学が 226 校、成人大学が 2 校、民営の独立学院が 249 校、その他の民営高等教育機関が 1187 校である。学部の在学者数において官立の普通大学では 1334 万人、官立の成人大学では 420 万人であるのに対し、民営の普通大学と成人大学および独立学院では 140 万人である。その他の民営高等教育機関では 100 万人である。民営普通高等教育（民営普通大学と独立学院を含む）の在学者数は官立普通大学の 10 分の 1 である（中国中央政府ホームページ：http://www.gov.cn/test/2005-09/07/content 2005 年 11 月閲覧）
6) 教育部発展企画司編『中国教育統計年鑑 2003 年』人民教育出版社、2003 年、pp.660-661 により算出。
7) 王炳照編『中国の私学・私立学校・民営教育研究』山東教育出版社、2002 年。
8) 張博樹・王桂藍『重建中国私立大学：理念、現実与前景』教育科学出版社、2003 年。
9) 例えば、Julia Kwong, “ Focus on Private Schooling in China: The Reemergence of Private Schools in Socialist China”, *Comparative Education Review*, Vol.41, No.3, 1997, pp.244-259.
夏立憲『中国における民営大学の発展と政府の政策』溪水社、2002 年。大塚豊「中国における民営大学への政府の関与: 民営教育促進法制定の意義」村田翼夫（研究代表）『アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究：その特質と問題点に関する考察』（研究成果報告書）、2003 年、pp.127-136。
10) Fengqiao Yan, & Daniel C. Levy, “China’s New Private Education Law”, Philip G. Altbach & Daniel C. Levy(Eds.), *Private Higher Education: A Global Revolution*, 2005,pp.113-117.
11) 例えば、柯佑祥『適度営利与民办高等教育的発展』南京師範大学出版社、2007 年。文東茂「論民办教育公益性与可営利性的非矛盾性」闵維方編『北大教育経済研究』（電子ジャーナル）第 1 巻、第 1 期、2003 年。
12) 姜華「現代民办大学制度研究」闵維方『北大教育経済研究』（電子ジャーナル）、第 4 巻、第 3 期、2006 年。
13) M.E. Sharpe Inc., “ Problems faced by minban universities and colleges”, *Chinese Education and Society,* Vol.33, Issue 1, 2000.
14) 例えば、Ka-ho Mok, “Private Challenges to Public Dominance: the resurgence of private education in the Pearl River Delta”, *Comparative Education* Vol.33,No.1,1977,pp.43-60.全国人大教科文委員会教育室・香港大学中国教育研究センター編『民办教育研究与立法探索』広東高等教育出版社、2001 年。
15) 闵維方編『中国教育与人力資源発展報告 2005-2006』北京大学出版社、2006 年、pp.28-30。鮑威『中国の民営高等教育機関：社会ニーズとの対応』東信堂、2006 年。
16) 国家统计局设管司『关于统计上划分城乡的暂行规定』国统字「2006」60 号、2006 年。
17) 筆者が 12 年前に A 高校に入っていた時自習指導時間があった。そこで 2005 年 6 月に A 高校の教員に聞き取り調査を行ったが自習指導時間は今も続いており、45 分単位の 3 時限からなっているそうである。
18) 2003 年に子ども 1 人当たりの教育経費支出において、小学生が 1155 元（農村小学生では 954 元）であり、中学生が 1129 元（農村中学生では 816 元）であり、高校生が 3861 元である（『中国教育経費統計年鑑 2003』pp.369-380）。2003 年 1 人当たりの純収入は農村が 2841 元であるが都市が 8298 元である（『中国統計年鑑 2004 年』より算出）。それに、教育費の徴収について農村と都市の格差がある。農村義務教育用の校舎の建築などの基本建設費は農民から徴収するが都市では市民から徴収するわけではなく政府の基本建設計画に入れる(北大教育经济研究 http://www.gse.pku.edu.cn/BeidaEER/pdf/040308.pdf　2006

年 2 月閲覧)。ほとんどの地方は農民から徴収する「教育付加費」が国の規定より 2、3 倍も高く、地元官吏の私用になってしまうことも珍しくない。

19）Wang, C., “Social Mobility of Peasant-workers”, Lu, X. (eds.), *Social Mobility in Contemporary China,* Social Sciences Documentation Publishing House, 2004,pp.306-333.

20)中国大学入試のプロセスとして受験生は本籍のある地区で受験する。各大学の各専攻の募集人数は各省の人口、大学所在地、専攻の特殊性などを鑑みて省ごとに配分されており、受験生はその振り分けられた枠をめぐって、省内の別の受験生と争うことになる(楠山「中国における大学入試改革の動向」『京都大学大学院教育学研究科紀要』No.51、2005 年、pp.129-141)。

21）「高考（大学入試）移民」とは、大学入試の受験生は地域により合格ラインの違うことを利用してその有利地域の戸籍を取って受験することである。たとえば、教育条件の整っていない新疆、チベットなどの少数民族地域の合格ラインが低くなっている。また北京は大学が多いことにより入学定員がほかのところよりずっと高く配分されている。そのため、合格ラインが高い地域の受験生は新疆、チベットまた北京の戸籍を入手して受験するということが頻繁に発生していた。「高考移民」に対して年々厳しい措置がとられているが、後を絶たない。それは省ごとに配分される入学定員の数には大きな偏りがあるという根本的な問題が解決していないからともいえよう。

22）「中外合併の大学」は、外国と中国の教育機関が協力し、中国の国民を主な募集対象として国内で高等教育を実施する教育機関である。「中国合併の大学」は 1980 年代の後半から出始め、1990 年代半ば行こう、大きく発展した。中国教育オンライン http://www.chinaedunet.com/hzschool/indexl.asp （閲覧日：2005 年 9 月）

23）テレビ・放送大学、ネット大学、農民大学、管理幹部学院などの高等教育機関を指す。

24)黄梅英「中国地域間の高等教育機会における非伝統的機関の役割―地域別の進学率規定要因の分析をもとに―」『大学研究』第 20 号、2000 年、pp.195-208。

25）2005 年北京市は民営大学を総合評価し、22 校に合計 800 万元の奨励金を与えた（中国高等教育ネット http://www.h-edu.com/html/20050222160645.htm 2005 年 8 月閲覧)。

26)学歴証書試験は学歴証書を発行することができない民営大学の学生に向けて行われた学歴認定試験である。国、省級教育部署、拠点機関（民営大学）が行う試験に合格することによって、国が認める大学専科の学歴を授与された。学歴証書試験は 1993 年に北京で試行され、2004 年では 18 省に及んでいたが、2005 年に停止された。今までの学歴証書試験校が民営の普通大学、独立学院及び独学試験の補助校に合併されたか解散された。独立学院は民営運営体制の高等教育機関であり、授業料が高い。2003 年に教育部は『普通高等教育機関が新たなメカニズムとモデルによって設置した独立学院の管理の規範と強化に関する若干意見』を公布し、学生募集、運営・管理、財務採算体制、卒業証書などに関して具体的に規定している。それによって独立学院の管理運営体制の整備を進める同時に、その発展を支持する姿勢を示した。

27）「中華人民共和国民営教育促進法」第 46 条～第 50 条。

28）2005 年 10 月に、筆者が北京のある民営大学の学生に向けてアンケート調査を行った（送付数 400、回収率 82%)。うち 65%が国公立大学に不合格だった。志願は大学入試の得点が分かる前に行うことと戸籍による合格ラインの違うことなどの大学入試システムの問題で国公立大学に入れなかった人もいた。自由記述のところに「高い点数を取ったのに大学入試システムが原因で質が悪くて学費の高い民営大学に入ったことは不平等だ」と書く人が十数人もいた。

主指導教員（雲尾周准教授)、副指導教員（藤村正司教授・藤井隆至教授）